

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和2年3月調査結果

令和2年4月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2020年3月)

3月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差13.2ポイント低下の14.2となった。

家計動向関連DIは、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

3月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差5.8ポイント低下の18.8となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差11.5ポイント低下の15.9となり、先行き判断DIは前月差7.9ポイント低下の18.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。先行きについては、一段と厳しさが増すとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	161 人	94.7%
南関東	330 人	294 人	89.1%	四国	110 人	93 人	84.5%
東京都	154 人	136 人	88.3%	九州	210 人	181 人	86.2%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	37 人	74.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,812 人	88.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

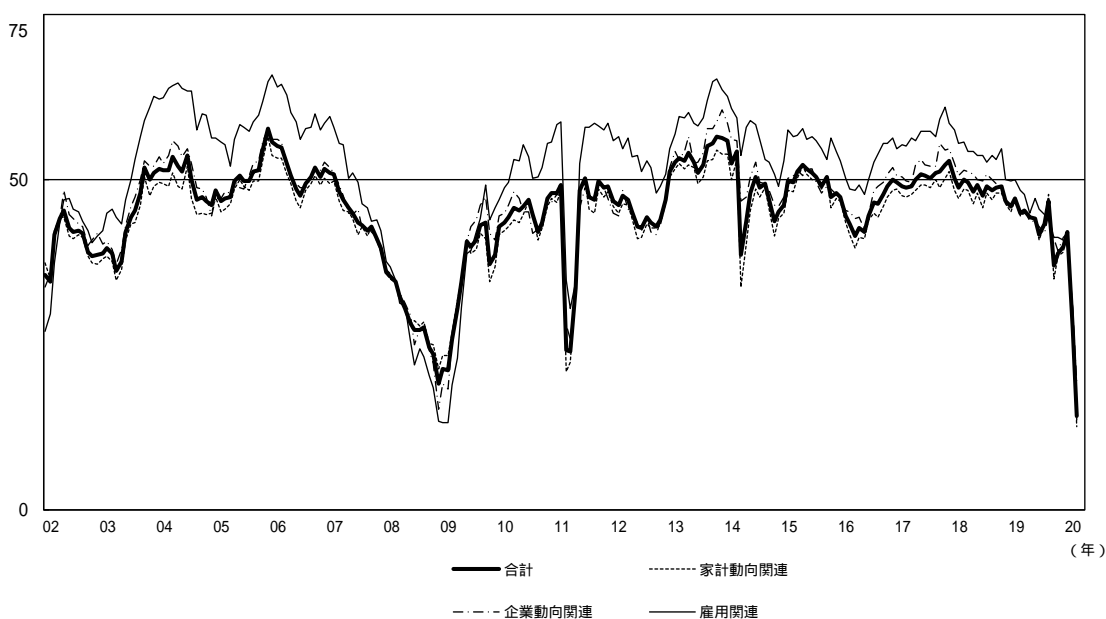
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、14.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を13.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019			2020			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	(-13.2)
家計動向関連	34.9	38.3	39.0	42.2	26.1	12.6	(-13.5)
小売関連	31.4	35.6	37.8	42.6	26.7	16.0	(-10.7)
飲食関連	35.1	40.9	39.1	39.8	16.0	0.7	(-15.3)
サービス関連	40.6	42.2	41.1	42.3	25.3	7.4	(-17.9)
住宅関連	41.0	42.2	40.1	41.9	36.3	19.0	(-17.3)
企業動向関連	41.0	39.2	41.2	41.7	30.1	19.2	(-10.9)
製造業	38.9	35.2	39.1	40.1	31.0	21.7	(-9.3)
非製造業	42.4	42.7	42.6	43.2	29.9	17.5	(-12.4)
雇用関連	41.1	41.1	40.8	39.8	30.4	13.6	(-16.8)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

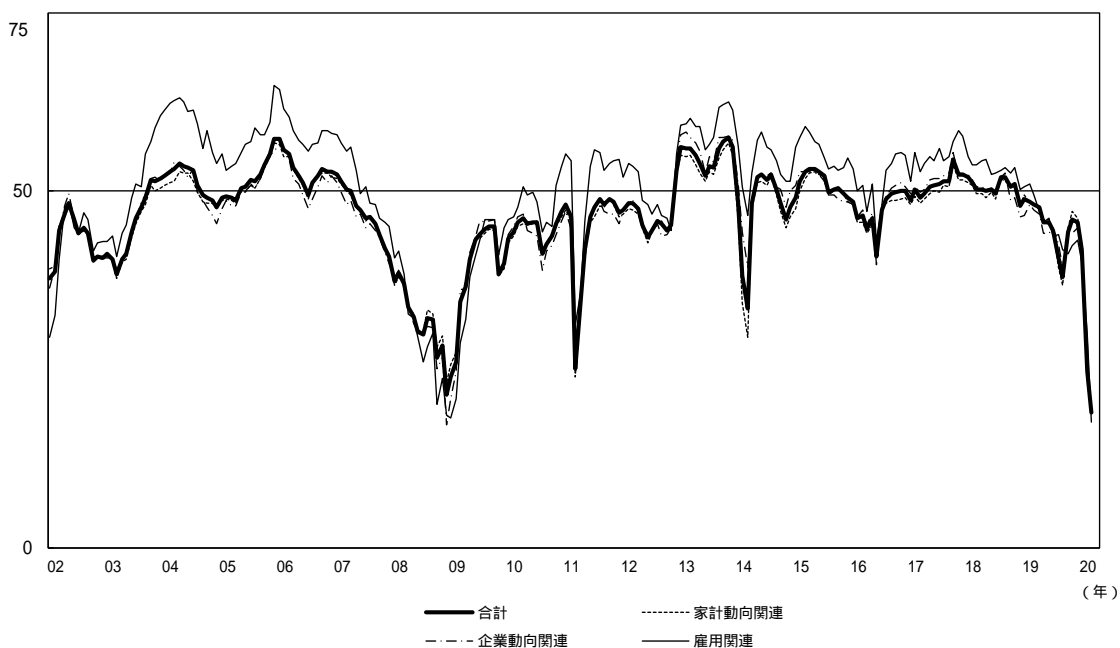
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、18.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を5.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2019			2020			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	(-5.8)
家計動向関連	44.8	47.1	46.1	42.4	23.3	18.9	(-4.4)
小売関連	45.2	46.8	47.3	43.9	25.4	20.3	(-5.1)
飲食関連	40.5	45.9	40.2	39.3	12.9	12.2	(-0.7)
サービス関連	46.0	49.1	46.0	40.4	20.3	18.1	(-2.2)
住宅関連	41.3	42.0	42.3	41.4	29.8	17.3	(-12.5)
企業動向関連	44.0	44.0	44.7	40.9	26.3	19.2	(-7.1)
製造業	44.2	43.8	45.0	39.5	25.6	19.3	(-6.3)
非製造業	43.9	44.2	44.5	41.9	27.0	19.0	(-8.0)
雇用関連	41.2	42.2	43.0	40.0	29.9	17.6	(-12.3)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2019			年 2020		
	月 10	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3
合計	36.3	39.2	40.7	40.6	27.4	15.9
家計動向関連	34.2	38.9	40.0	40.5	26.0	14.7
小売関連	31.2	36.5	38.0	41.1	27.3	17.2
飲食関連	32.0	41.1	44.6	37.2	13.5	4.0
サービス関連	39.2	42.5	42.9	40.1	24.0	11.1
住宅関連	41.2	41.5	40.5	40.8	37.7	21.0
企業動向関連	40.7	39.7	42.2	40.5	30.0	19.7
製造業	39.7	37.4	40.6	38.6	30.6	21.9
非製造業	41.3	41.9	43.3	42.3	29.8	18.4
雇用関連	40.3	40.2	41.8	41.7	31.5	14.9

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2020	1	1.0%	11.0%	46.5%	32.7%	8.9%	40.6
	2	0.9%	6.1%	25.0%	37.9%	30.1%	27.4
	3	1.1%	3.6%	11.5%	25.3%	58.6%	15.9

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2019			年 2020		
	月 10	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3
合計	43.6	45.5	44.5	42.9	26.6	18.7
家計動向関連	44.2	46.4	44.6	43.4	25.9	19.3
小売関連	44.0	46.1	45.8	44.8	27.5	20.3
飲食関連	43.5	47.8	37.2	39.1	16.9	12.9
サービス関連	45.7	47.8	44.4	41.8	23.6	19.1
住宅関連	39.5	40.8	42.9	42.1	32.7	17.3
企業動向関連	43.5	43.9	44.3	42.1	26.7	18.0
製造業	44.1	43.0	44.4	40.1	25.3	18.0
非製造業	43.1	44.7	44.2	43.7	27.9	17.8
雇用関連	40.2	43.0	44.2	41.3	30.5	16.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2020	1	1.2%	14.9%	46.8%	28.5%	8.7%	42.9
	2	1.3%	7.3%	21.4%	36.4%	33.6%	26.6
	3	0.6%	3.8%	17.2%	26.5%	51.9%	18.7

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北関東(16.8ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは東海(10.9ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019			2020			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		36.9	38.8	39.7	41.9	27.4	14.2	(-13.2)
北海道		40.7	42.0	39.5	40.6	27.3	15.7	(-11.6)
東北		35.2	33.8	39.0	41.3	31.1	15.9	(-15.2)
関東		37.3	40.4	41.0	43.7	27.9	13.3	(-14.6)
北関東		35.4	39.1	41.9	41.1	28.8	12.0	(-16.8)
南関東		38.0	40.9	40.6	44.7	27.6	13.8	(-13.8)
東京都		40.3	42.4	43.1	46.2	24.5	11.5	(-13.0)
甲信越		35.0	35.3	34.9	40.3	27.5	12.1	(-15.4)
東海		38.0	40.7	40.0	41.7	26.2	15.3	(-10.9)
北陸		34.8	36.3	38.1	37.9	28.7	14.7	(-14.0)
近畿		40.4	40.4	40.2	40.9	25.1	12.7	(-12.4)
中国		37.3	38.8	38.5	41.6	29.5	15.2	(-14.3)
四国		34.7	39.2	39.8	41.7	29.4	13.8	(-15.6)
九州		36.2	39.4	40.5	43.8	26.6	13.6	(-13.0)
沖縄		40.1	44.0	40.1	43.6	28.8	14.3	(-14.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(3.3ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは中国(8.7ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019			2020			
	月	10	11	12	1	2	3	(前月差)
全国		44.3	45.9	45.5	41.8	24.6	18.8	(-5.8)
北海道		47.5	45.8	46.2	36.2	17.9	21.2	(3.3)
東北		43.0	41.6	42.0	45.3	27.3	19.9	(-7.4)
関東		44.1	45.0	46.2	44.2	25.3	18.6	(-6.7)
北関東		41.5	43.0	45.1	41.8	24.6	16.5	(-8.1)
南関東		45.1	45.8	46.7	45.2	25.5	19.5	(-6.0)
東京都		46.8	46.9	48.8	45.7	26.2	23.3	(-2.9)
甲信越		38.5	44.0	45.4	45.1	23.2	18.9	(-4.3)
東海		42.5	46.6	44.1	40.0	25.8	19.3	(-6.5)
北陸		42.2	43.5	41.8	39.4	16.3	13.3	(-3.0)
近畿		45.4	45.8	45.1	39.9	25.1	18.6	(-6.5)
中国		42.9	44.9	44.3	42.5	24.3	15.6	(-8.7)
四国		44.3	46.1	45.8	43.3	28.3	22.0	(-6.3)
九州		45.1	47.2	45.7	40.8	26.2	19.5	(-6.7)
沖縄		47.2	52.0	47.2	39.6	27.7	20.6	(-7.1)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019			2020		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		36.3	39.2	40.7	40.6	27.4	15.9
北海道		37.5	40.3	39.7	40.8	24.8	17.1
東北		34.1	34.5	39.0	39.0	30.7	16.8
関東		36.2	40.4	42.2	42.3	26.9	14.7
北関東		33.8	38.6	43.4	39.3	28.5	13.1
南関東		37.1	41.1	41.8	43.5	26.3	15.3
東京都		40.2	41.7	43.8	45.4	24.8	12.7
甲信越		33.7	34.2	34.9	37.8	25.9	12.8
東海		37.0	40.1	41.6	41.6	26.5	17.5
北陸		33.4	35.6	39.3	36.7	28.3	16.2
近畿		38.6	40.7	41.7	40.1	25.3	14.9
中国		36.4	39.2	39.7	40.6	30.8	16.9
四国		33.3	39.0	41.1	40.4	30.3	16.4
九州		37.2	40.7	41.5	40.7	26.4	15.3
沖縄		39.6	44.1	37.5	43.4	30.3	19.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019			2020		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		43.6	45.5	44.5	42.9	26.6	18.7
北海道		43.9	44.4	47.2	38.5	21.7	22.9
東北		41.7	41.2	42.1	45.9	29.1	20.5
関東		43.8	45.1	46.1	44.9	26.8	18.5
北関東		40.4	43.4	44.7	42.1	25.2	17.6
南関東		45.1	45.8	46.7	45.9	27.4	18.9
東京都		47.0	46.9	48.0	46.6	30.1	22.6
甲信越		36.9	42.5	44.5	46.3	27.0	20.6
東海		42.5	46.6	44.2	41.4	26.6	18.3
北陸		41.6	42.8	40.1	41.4	20.6	14.8
近畿		46.6	48.0	44.4	40.8	25.9	18.8
中国		43.0	44.7	43.9	42.9	26.4	15.4
四国		43.8	46.5	44.4	45.5	30.8	19.6
九州		45.9	47.8	44.6	40.9	27.4	18.0
沖縄		47.9	51.3	47.1	40.8	30.3	21.6

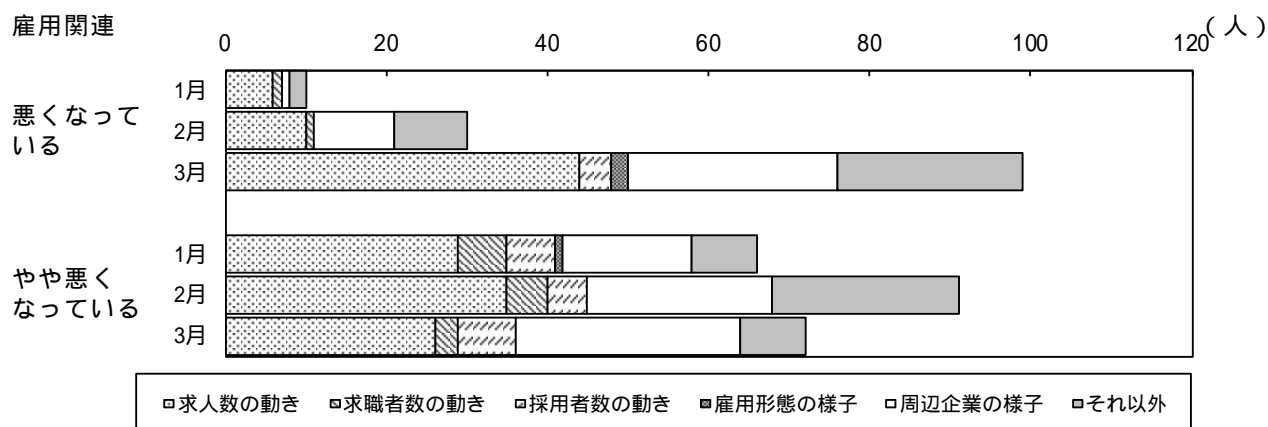
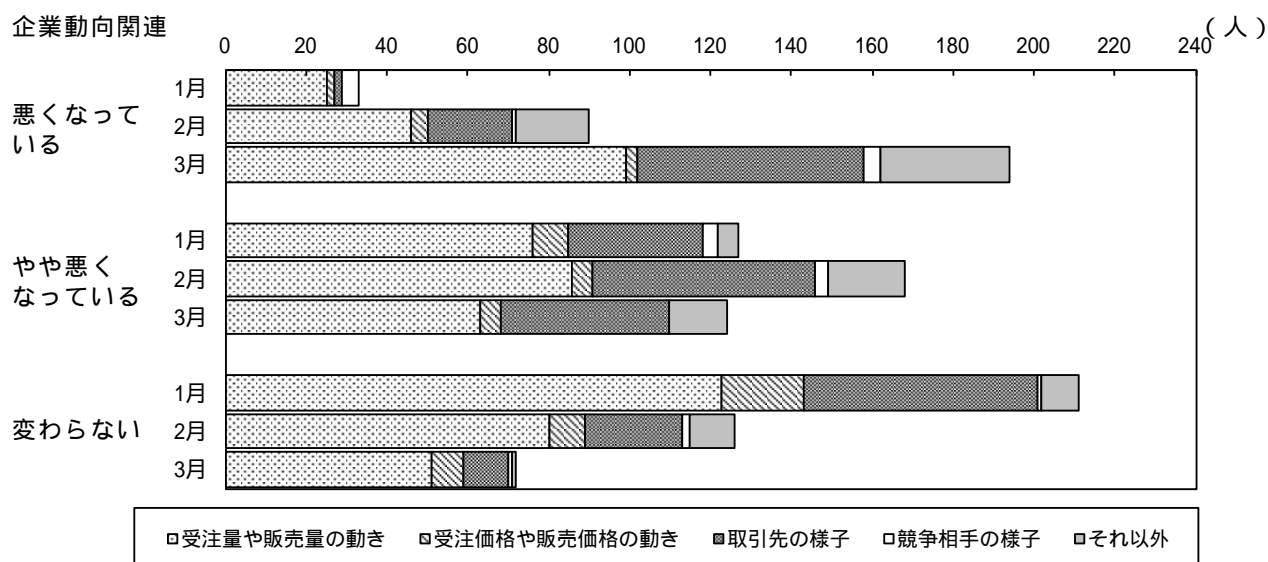
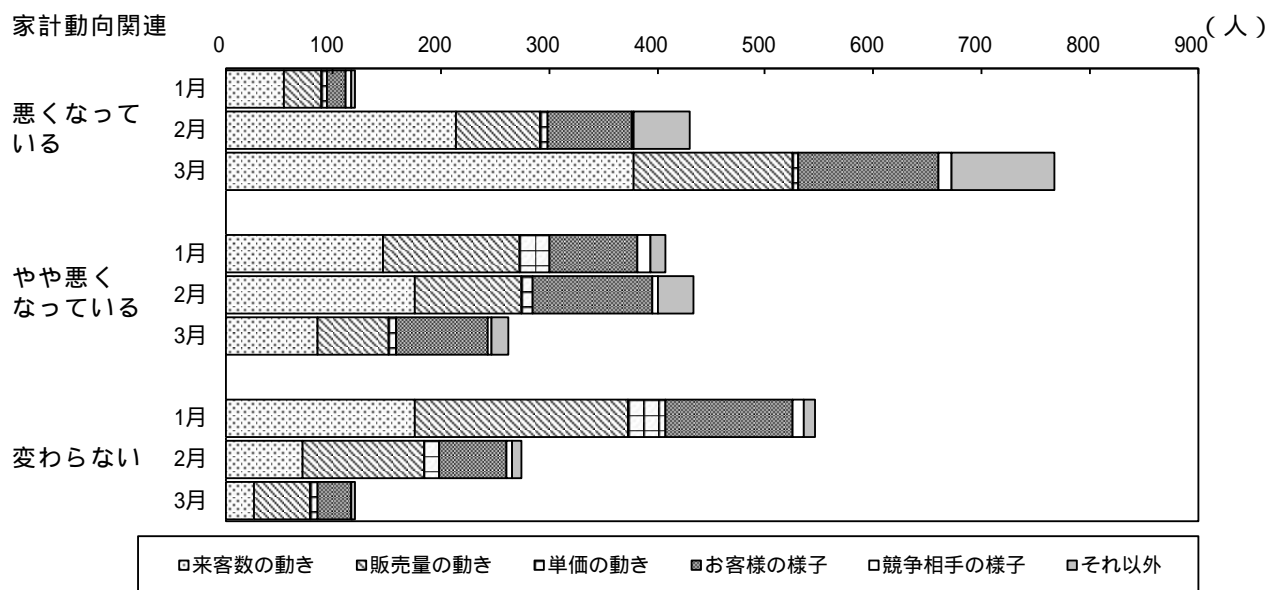
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・学校の休校や外食から内食への変更により、売上が大きく伸びている。ただし、ここ数か月、来客数は大きく変わらず推移していることから、現状の売上増は景気が上向いているためとは考えられない(北海道=スーパー)
			・長引く新型コロナウイルスの影響で、海外からの観光客に加え、一般の来客も減っている。特に遅い時間帯の客が減っており、お菓子や総菜の販売は伸びているものの、来客数の減少による落ち込みはカバーできていない(近畿=コンビニ)
		×	・新型コロナウイルスの影響により、企業接待、異業種会合、社内送別会などが軒並みキャンセルとなり、料亭部門では来客数が前年比の約30%まで落ち込んでいる(北陸=高級レストラン) ・新型コロナウイルスの影響により、海外旅行は壊滅的な状況である。国内でも、自粛の影響があり、集客が伸びていない(九州=旅行代理店)
	企業 動向 関連		・受注の勢いが弱くなり、新型コロナウイルスの影響で、中国からの設備商材の部品が来ないため、工事完成の見込みが立たない。工事によっては受注を見合わせる物件も出てきている(甲信越=建設業) ・新型コロナウイルスの影響で工場が止まったり、物が来ないといった影響が多々出始めている(東海=輸送用機械器具製造業)
雇用 関連	×	・特に、ホテル、飲食、観光業界の売上が激減しており、助成金若しくは休業等の相談が非常に増えてきている(甲信越=職業安定所)	
先行き	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの影響と、東京オリンピックの延期によるテレビなど映像関連の不振を見込んでいる(北陸=家電量販店)
		×	・新型コロナウイルスの収束も見えず、宴会部門の予約はほとんどがキャンセル状態である。この状況が2~3か月続けば、倒産もあり得る厳しい状況になってきている(北関東=都市型ホテル) ・新型コロナウイルスの影響が日増しに大きくなっている。今後数か月で劇的に回復するとも思えず、営業時間や営業日の調整などを本格的に検討することになる(近畿=百貨店) ・東京オリンピックの延期も決まり、既に各所ではゴールデンウィーク期間中のイベントも中止の判断をされるなか、先が見通せない状況が続いており、今後の感染拡大の状況次第では、閉園等の対応が必要となることも懸念されるため、悪化は避けられない(中国=テーマパーク)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの流行でアジア向けの輸出、輸入関連貨物がストップしている。中国向けは来月辺りから若干動き始める見込みであるが、その他の地域向けがいつ頃に回復するのか全く分からない(東北=輸送業)
		×	・東京オリンピックの延期により建築案件が更に先送りになり、当面鋼材消費の回復は期待できない(中国=鉄鋼業)
雇用 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の業績が見通せない状況となっている。業績が悪化する兆しが生じれば、パート、アルバイト、契約社員の契約満了を視野に入れるようになるだけでなく、人材派遣などの利用も減少することになる(北海道=人材派遣会社)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

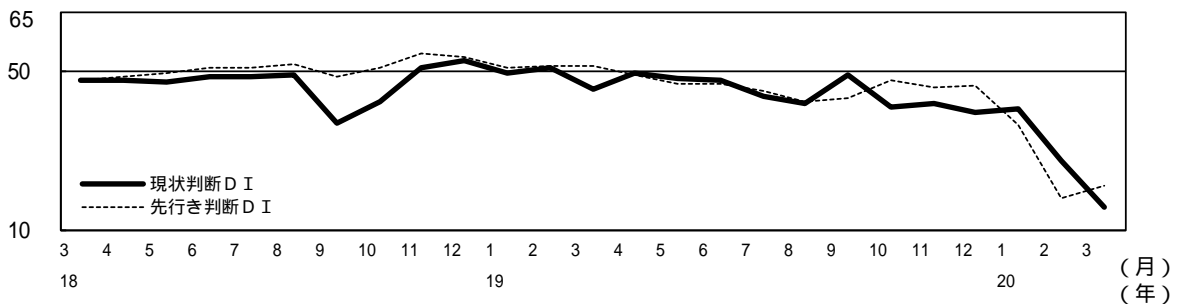


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う北海道の緊急事態宣言の影響で来客数が激減している。特に週末の来客数がひどく落ち込んでいる(コンビニ)。
				・石油製品価格が急落しているなか、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う自粛の影響で販売量が減少している(その他専門店[ガソリンスタンド])。
				・学校の休校や外食から内食への変更により、売上が大きく伸びている。ただし、ここ数か月、来客数は大きく変わらず推移していることから、現状の売上増は景気が上向いているためとは考えられない(スーパー)。
	企業 動向 関連			・今のところ、新型コロナウイルスの影響はみられない。港湾作業はほぼ変わっておらず、トレーラー輸送も今のところ大きな動きはみられない。ただ、4月以降、本州向けの生乳や飲料関連の物量が減ってくることが懸念される(輸送業)。
			×	・新型コロナウイルスの影響が出てきている。特に住宅メーカーが販売会を自粛したことが大きく響いている(家具製造業)。
	雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、ホテルなどの観光業の売上が激減しており、新年度からの建設投資を予定していた案件の凍結が相次いでいる。打合せなども止まっている(建設業)。
		×	・当地域において、休業や雇用調整などの動きが相当数出てきている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				・居酒屋、レストラン、クラブなどの飲食業に始まり、運送業、アパレル、小売業に至るまで、新型コロナウイルスの影響は甚大である。想定よりは小さいものの、求人数にも影響が及び始めている(求人情報誌製作会社)。 ：北海道の緊急事態宣言により、3月19日まで外出自粛が周知されていたことで、来客数が例年の4割減となり、通信端末の販売量も大幅に落ち込んでいたが、緊急事態宣言終了後は来客数が例年の2割減程度まで持ち直してきている(通信会社)。 ×：新型コロナウイルスの影響で旅行取消しが相次いでいる(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		×	・各業種において、立ち直るまで、しばらくの時間を要することになる(乗用車販売店)。
				・新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか予想できないため、しばらくの間は商況のマイナス基調が続く。景気回復にはしばらく時間が掛かることになる(百貨店)。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスが鎮静化しない限り、状況は悪くなる一方だとみられる(広告代理店)。
				・新型コロナウイルス終息の見通しが立たないことから、しばらくは現在の状態が続く(食品製造業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後の業績が見通せない状況となっている。業績が悪化する兆しが生じれば、パート、アルバイト、契約社員の契約満了を視野に入れるようになるだけでなく、人材派遣などの利用も減少することになる(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント				×：このままでは将来の見通しが立たない。当社では、社員の給料を下げず、1人も解雇しない方針であり、その代わりに社長の給料は10万円に下げたほか、不動産売却を決意している。何としても生き延びてみせようと考えている(一般小売店[土産])。 ×：東京オリンピックの1年延期などもあり、先行きの見通しが立たない状況となっている(住宅販売会社)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整後)

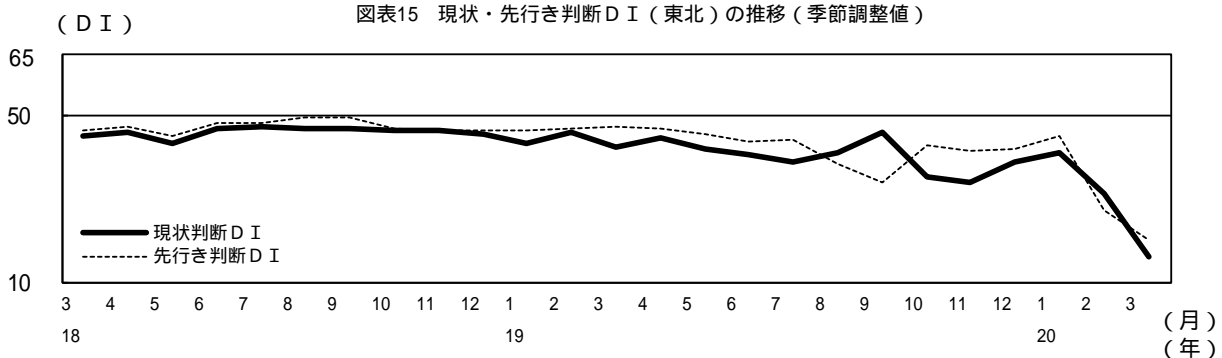


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、この時期一番の需要である入学式の中止が相次いでおり、来客数や売上は大打撃を受けている（衣料品専門店）
			・新型コロナウイルスの影響で夕夜間と週末の売上が大きく落ちている。特にホテルの下にある店舗は壊滅的である（コンビニ）
			・新型コロナウイルスの影響で外食を控えることで内食需要に変化が生じており、生鮮、日配を中心に前年の売上を上回っている。雑貨紙類の品薄、品切れは回復傾向にあり、来客数も前年比 104.1%と好調に推移しているが、1品単価は前年割れで慎重な買物動向が続いている（スーパー）
	企業 動向 関連	×	・地元の温泉旅館で働くパートの人は、3月はほとんど仕事がなく休みにっていると嘆いている（農林水産業）
			・3月の売上が前年比で 15%の減少となるなど、消費税の引上げによる景気低迷に今回の新型コロナウイルスの影響が顕著に表れている。イベントなどの中止で印刷物も減少している（出版・印刷・同関連産業）
雇用 関連	×	・販売量の前年割れが続いており、悪い状況に変化はない。新型コロナウイルスの影響で、飲食店向けの需要が大きく落ち込んでいる（食料品製造業）	
		・新型コロナウイルスの影響は甚大である。内定取消しが出始めており、求人数も激減している。企業の存続まで問われる状況であり、採用どころではないのが企業の実情である（新聞社 [求人広告]）	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ×：学校が休みにになり来店する人がいなくなっている。商店街でもマスクを買う人が並んでいるが、他のものは売れない状況である（商店街） ×：新型コロナウイルスの影響で、合わせて 100 名以上の予約がキャンセルとなり、来客数もほとんどない。どうしようもない状況であり、死活問題となっている（一般レストラン）
先行き	家計 動向 関連	×	・来客数自体は東日本大震災に似ている。震災と違うのはどのような形でのゴールとなるのかみえないところである。先行きが不透明であり、今後もっと悪くなるのか良くなるのか分からない。最後にこういったことが起これば回復するという答えが少しでもあれば、そこに向かって頑張れるのだが、それがみえないことが一番の不安要素である（観光名所）
			・今は自粛で外に出ないようにしているため、美容室を利用することも減っていきとみている（美容室）
	企業 動向 関連	×	・建設現場において、機械化や自動化が進んできているとはいえ、まだまだ従来型のマンパワー・集積によるところが大きい。今後、新型コロナウイルス感染が拡大した場合の職人の確保が難しく、代替案の効かない事態に直面する可能性が高いとみている（建設業）
			・新型コロナウイルスの流行でアジア向けの輸出、輸入関連貨物がストップしている。中国向けは来月辺りから若干動き始める見込みであるが、その他の地域向けがいつ頃に回復するのか全く分からない（輸送業）
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響が長引き、終息の予測が不明であれば、引き続き景気は低迷し続けるとみている（学校 [専門学校]）
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> ×：新型コロナウイルスに終息の兆しがみえない。景気は既に急激に減速しており、思い切った支援策がなければ耐えられない状態が続くとみている（観光型旅館） ×：新型コロナウイルスの終息が不明であるため、景気の回復は見込めない。また、東京オリンピックの延期は関連企業に大きな損害と打撃になるため、更に景気が悪化するとみている（電気機械器具製造業）

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



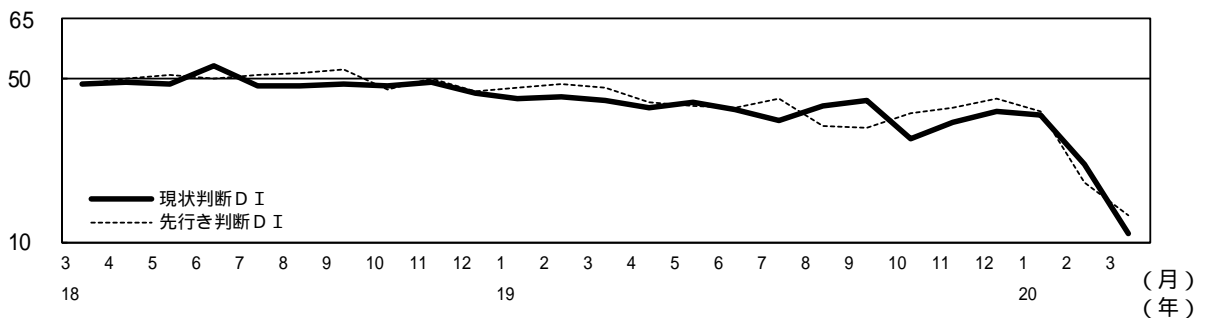
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、日帰りツアーや団体旅行のキャンセルが大量発生したものの、個人客はわずかな減少で推移していたが、首都圏の外出自粛要請が発表されてからは、更に減少してきている(テーマパーク)
			・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、事業所給食は全般に提供食数が減少している。一部事業所では、外部での飲食を自粛しているため、社員食堂の喫食率が上昇し、食数が増加している取引先もあるが、その他の事業所の食数は減少している。一斉休校に伴う学校給食の休止、レストランや通所介護サービスの利用低下、温泉旅館の一時休止などが見受けられる(その他飲食[給食・レストラン])
			・新型コロナウイルスの影響でマスクや除菌関連商材の特需がある一方、商品の未入荷も多く、チャンスロスにつながっている(住関連専門店)
	企業動向 関連	×	・今月は新型コロナウイルスの影響で中国製の部品が入荷せず、生産が完全にストップしている。23日以降、部品が一部入ってくるようになったものの、取引先からは、この影響はしばらく続くのではないかとされている(電気機械器具製造業)
			・新生活対応の引越し便や白物家電用品などは、前年並みの物量確保となっている。新型コロナウイルスの影響で、中国からの入荷も滞って運行が3割ほど落ち、全体的には、前年比16%ほど低下している(輸送業)
			・世相がこんな感じだが、余り落ち込みはなく、ほんの少し下がっている程度である。ただし、これからどうなるかは分からない(司法書士)
	雇用 関連	×	・労働者派遣法改正によるコスト増に加え、新型コロナウイルスの影響で、人材募集数も減少している(人材派遣会社)
		・新型コロナウイルスの影響は、観光、旅客事業者を中心に出しており、業績不振による解雇者が発生している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：欧州との取引もあるが、新型コロナウイルス感染防止のため欧州で外出禁止令が出されたことで、現地のエンジニアと連絡が取れずに問題解決ができない等、マイナス影響が顕著に始めている(一般機械器具製造業) ×：新型コロナウイルスの影響で、全く客の動きがない。外出自粛等により、インターネットによる販売以外は困難と思われる。最終的な判断は対面によるので、成約するまでは動きが見えない(住宅販売会社)
先行き	家計動向 関連	×	・新型コロナウイルスの収束も見えず、宴会部門の予約はほとんどがキャンセル状態である。この状況が2~3か月続けば、倒産もあり得る厳しい状況になってきている(都市型ホテル)
			・新型コロナウイルス、東京オリンピックの延期、株価の動き等の影響で、消費が冷え込んでいくのではないかと(通信会社)
	企業動向 関連	×	・先が見えず、不安が助長し、投資を抑制する企業が増えるのではないかと心配している。引き合い、商談件数共に減少しており、停滞し出している案件が増えている。先行きに不安を感じている(その他サービス業[情報サービス])
			・今はまあまあ状態だが、新型コロナウイルスの問題で、今後は余り期待できないのではないかと(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で取引先の生産が減少している。クライアントからは「派遣社員を採用してまで行う仕事がしばらくはない」と言われている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルスの影響で、来客数が激減し、売上も減少している。今後更に減少するのではないかと(一般レストラン) ×：資材関係の入荷も、新型コロナウイルスの影響がどこまであるか分からない。民間工事は発注を抑える方向に向いているようで、確実に悪くなる(建設業)

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



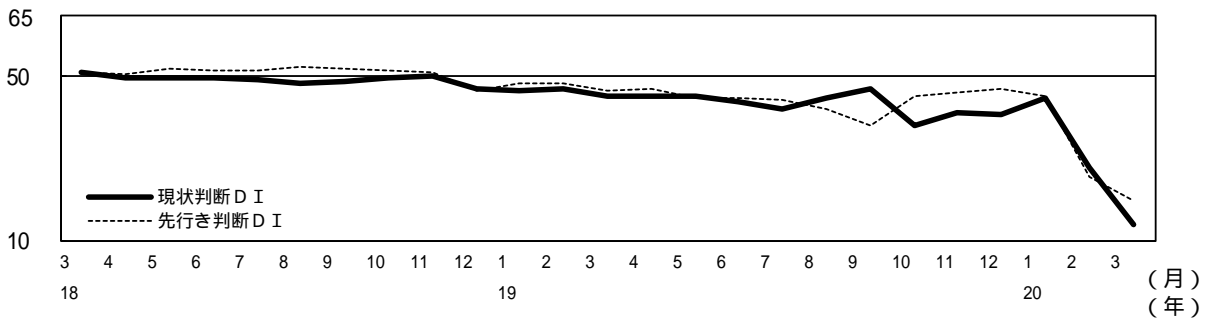
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、店舗の閉鎖、来客数の減少等により、食料品に関してはおよそマイナス 30%となっている。一部生鮮食品等は売れているが、全体的には過去に類を見ない厳しさである(百貨店)。	
			・新型コロナウイルスの影響で、朝と夜中の客が激減している(コンビニ)。	
			・新型コロナウイルスの影響で、来客数及び売上が伸びているが、一時的なものと捉えている(その他専門店[ドラッグストア])。	
	企業動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、国内外の旅行者、ビジネス客が激減しており、ホテル事業にとっては相当なダメージである。先行きが見えないので、更に悪化する(不動産業)。	
			・業種的に卒業式やイベントなどの受注が多い時期だが、キャンセルや数を減らされたりしている。必要最低限の物の買上はまだあるが、時期的に一番の繁忙期のため、大変である(食料品製造業)。	
			・新型コロナウイルスの影響で、中国向け輸出の化粧品容器の受注が激減したが、それを補う医療品容器の受注に勢いがあり、売上は変わらない(プラスチック製品製造業)。	
	雇用関連	×	・新型コロナウイルスの影響を非常に強く受けており、いろいろな企業でほとんど求人がない。海外市場も悪いようである(人材派遣会社)。	
			・新型コロナウイルスの影響により、求人者側が採用を差し控える状況になりつつある(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			: 新型コロナウイルスによる巣籠り消費、備蓄品の買いだめなどが影響し、良い又はやや良い状態になっているが、これは一時的なものではないかと思っている(スーパー)。 × : 新型コロナウイルスの影響で、2月中旬から宴会、婚礼、宿泊のキャンセルや延期依頼が相次いでいる。特に、宴会は自粛要請などにより3月の販売量が5%以下にまで落ち込み、壊滅状態である。宿泊の稼働率も30%前後まで落ち込み、料金を下げても予約が入らず、相当厳しい状況となっている(都市型ホテル)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	×	・政府の東京オリンピック開催延期発表もあり、東京オリンピック需要は当然期待できない。また、不要不急の外出、交通機関が減便を続ける間は、消費が回復する状況にはない(家電量販店)。	
			・新型コロナウイルスの影響で先の見えない状態が続いているため、新規の宴会予約が入ってこない。東京オリンピックも延期となり、景気が良くなる要素が見当たらない(高級レストラン)。	
	企業動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、先行き不安から設備投資が止まっている。客から、感染が心配なので訪問しないでくれとも言われている(建設業)。	
			・荷主の国内出荷が低迷していることと、輸出量が少ない。今後も現状が続くとみている(輸送業)。	
雇用関連	×	・新型コロナウイルスの収束が見えないこと、世界的に広がっていることから、経済、事業への影響が大きく、採用に慎重になるケースが増えることは間違いない(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴コメント			× : 中韓日に続き、欧州を始めとして世界中での新型コロナウイルス感染の拡大、さらに国内での感染経路不明の感染者急増という現況下にあっては、景気が良くなる兆しはない。6月以降の団体旅行も企画自体を取りやめる団体が複数出てきている(旅行代理店)。 × : 5月頃までのイベントがおおむね中止となっている。東京オリンピックも延期になり、周辺イベントも延期なので、売上げが見込めない(広告代理店)。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

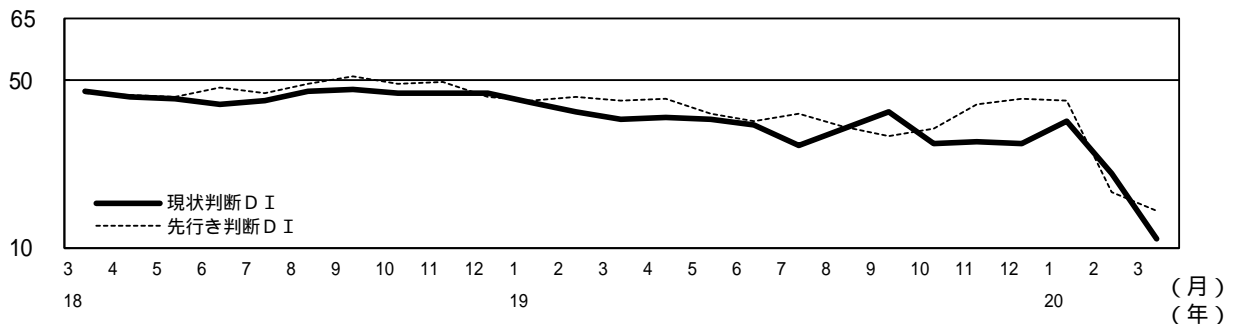


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・ここまで来れば消費税増税の影響もなくなるだろうと思っていたが、新型コロナウイルスの影響は今までにない経験である。売上が30~40%落ちている(百貨店)。	
			・新型コロナウイルスの影響もあり、人も品物も動かない。需要は食料品や日用品の消耗品に向いており、家電製品への購買意欲は一層減っている。偏った商材への動きは、全体的に厳しい状況である(一般小売店[家電])。	
			・キャッシュレス決済は増えているものの、売上は変化がない(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連	×	・温泉地の来客数が3~4割低下しており、大変困っている(出版・印刷・同関連産業)。	
			・新型コロナウイルスの流行に伴い、周囲のひっ迫感が増している。まだ仕事は回している状況だが、原材料供給等に不安があることは否めない(食料品製造業)。	
雇用 関連	×	・特に、ホテル、飲食、観光業界の売上が激減しており、助成金若しくは休業等の相談が非常に増えてきている(職業安定所)。		
		・製造業では、受注減がはっきりと目立ち始めている(民間職業紹介機関)。		
その他の特徴 コメント		: 年度末ということもあり、一般整備や車検は、新型コロナウイルスの影響を余り受けず、目標を維持している。しかし、車両販売は、大きく悪影響を受けている(乗用車販売店)。 : 受注の勢いが弱くなり、新型コロナウイルスの影響で、中国からの設備商材の部品が来ないため、工事完成の見込みが立たない。工事によっては受注を見合わせる物件も出てきている(建設業)。		
先行き	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、大型コンペのキャンセルが出てきている。また、パーティーがほとんどなく、売上は非常に減少傾向である(ゴルフ場)。	
			・新規計画依頼数は減っており、非常に少ない(設計事務所)。	
	企業 動向 関連	×	・宝飾品は不要不急の物と捉えられるので、4月は更にひどい状況になる。5月の海外展示会も中止となっていて、しばらく先が見えない。ほとんどの店は仕入ストップで、現状をしのぎとしているが、このままだと問屋の倒産が心配である(その他製造業[宝石・貴金属])。	
			・東京オリンピックの延期等、直近では良いニュースがなく、現状はひどい。先行きも全く不透明で、今後どのような展開になるのか、本当に分からない(金融業)。	
	雇用 関連	×	・東京オリンピック等の延期でイベント関係の中止もある。マスコミも含めた仕事に関わる全ての人に影響があり、当然のことながら、収入が減るので消費も減る(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		: 新型コロナウイルスが収まらない限り、予測できない(タクシー運転手)。 ×: 新型コロナウイルスの終息までは良いも悪いもない。生き残ることを優先するしかなく、そのための資金繰りを考えるしかないのが正直なところである(スナック)。		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

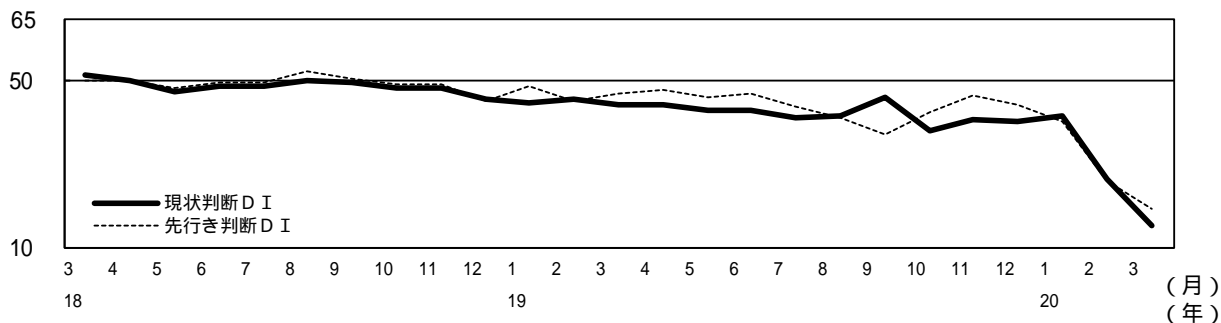


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスによる旅行の取消し、延期案件は過去最悪レベルである。今月の取扱件数、取扱額とも前年同月比 10%程度である。9 割近くの取扱がなくなり打つ手が無い。2～6月の旅行取消し金額も1億円を超え、さらに、4月に入ると6～7月に決まっている旅行も中止になる見込みである(旅行代理店)。
				・新型コロナウイルスの影響か、来客数は前年比で7割ほどに減っている。3月までの車検期限の延長もあり、工場への在庫も例年に比べ1割ほど減っている。新型車の影響で販売台数は持ちこたえているが、想定外の低い数字になっている(乗用車販売店)。
				・現在、マスクやトイレットペーパーの品不足が続いており、必要な物の購入はあるが、高額な化粧品などには消費税増税以降の足踏みが続いている(スーパー)。
	企業 動向 関連		×	・例年だと年度末の駆け込み受注があってもよい時期であるが、3月に入ってから特に受注量、販売量共に2月に比べて2割ほど落ちている。前年同月比でも2割ほど落ち込みがみられる(鉄鋼業)。
				・新型コロナウイルスの影響で工場が止まったり、物が来ないといった影響が多々始めている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・例年だと年度末の駆け込み受注があってもよい時期であるが、3月に入ってから特に受注量、販売量共に2月に比べて2割ほど落ちている。前年同月比でも2割ほど落ち込みがみられる(鉄鋼業)。
			×	・新型コロナウイルスの影響により、窓口には雇用調整助成金の問合せが多くなってきている。現状で今すぐに申請するという事業所ばかりではないが、今後状況が悪化した場合は申請が増える可能性がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			×：3月は決算期ということで企業が金を使う時期であるが、新型コロナウイルスの影響で法人関係は急激に売上がストップし、キャンセルも多くなった。個人客もがく然とするほど金を使わなくなった。生活必需品には金を使うが贈答品関係は使わず、3月は急激に売上が減った。客の行動も消極的になっている(一般小売店[贈答品])。 ×：2月末以降、新型コロナウイルスの影響で宴会、宿泊共にほぼ全てキャンセルとなった。レストランはディナータイムはほぼ客がない状況である(都市型ホテル)。	
先行き	家計 動向 関連		×	・東京オリンピックの延期、株価下落、新型コロナウイルスの感染拡大、中国製品の入荷遅れ等、悪いニュースばかりで展望が開けない(家電量販店)。
				・年度末の繁忙期も終わり、新型コロナウイルスの影響で建材が入荷しないという話もあり、景気は不透明である(その他住宅[室内装飾業])。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響がじわじわと出てきている。終わりが全くみえないため、ますます景気は悪くなる。失業、倒産、廃業する人の話をちらほら聞いている。大変悪い状況である(出版・印刷・同関連産業)。
				・新型コロナウイルスの影響で全体的な生産量は更に落ち込み、3か月では回復しない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの影響による東京オリンピックの延期や社会情勢の悪化に関連して雇用状況も悪化の一途である。この先の回復の見通しが立たないため、人材の供給に関しては更に下向きと見込む(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルス感染症が終息する時期が見通せず、生産・販売の停止や物流の停滞によって、日本経済の更なる減退をもたらすと考える(百貨店)。 ×：今までは元々余裕がない企業の借入申込みが多かったが、今後は相応に現金を持っている企業の借入申込みが増加してくると見込まれる。新型コロナウイルスが企業業績に与える影響は大きく、景気は悪くなる(金融業)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

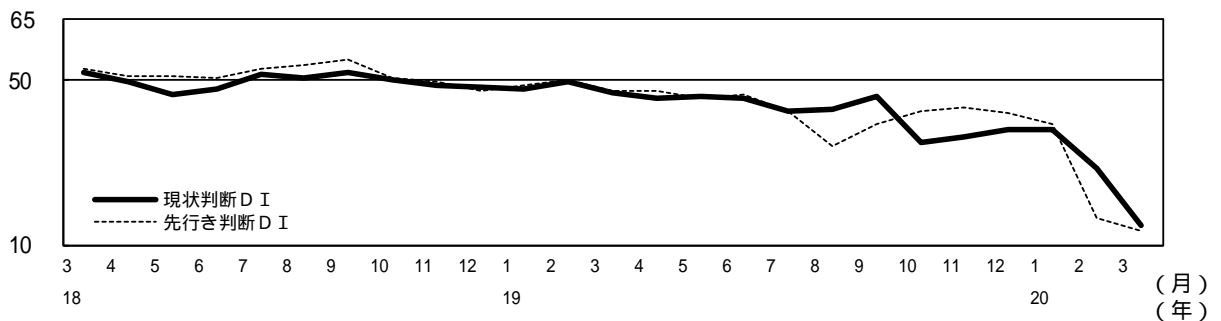


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響により、企業接待、異業種会合、社内送別会などが軒並みキャンセルとなり、料亭部門では来客数が前年比の約 30%まで落ち込んでいる（高級レストラン）。
				・自動車業界は飲食業などに比べると新型コロナウイルス関連の影響は少ないが、それでも客が外出を控えたり、自粛ムードで自動車購買意欲が減少するなど、じわじわと悪化がみられる（乗用車販売店）。
				・来客数は依然として低迷している。1品単価の上昇により客単価も上昇しているが、一時的なものともみている。買上点数の落ち込みは、購買意欲の低下があると考え（スーパー）。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で、店舗自体への来客数が極端に減っている。海外においては外出禁止や、エリアによって店舗封鎖なども行われている（精密機械器具製造業）。
				・受注高は横ばいで推移している（化学工業）。 ・新型コロナウイルスによる景気減速で、設備投資は減退方向である（建設業）。
	雇用 関連		×	・予定していた求職者向けの企業説明会の多くが開催中止になっている（学校 [大学]）。 ・新型コロナウイルスの影響で業種を問わず、各企業の売上が平均して前年比 4 割程度と聞く。特に集客面で人が集まることを恐れ過ぎている感があり、根深いダメージがある印象を受ける（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント			：国内、米国、欧州の全ての市場で受注量が前年に比べ落ちている（一般機械器具製造業）。 ×：新型コロナウイルスの影響で休会や退会が大幅に増えている。日々の利用者数も 25%以上の減となっている。休講しても、フリーランスへの講師料の支払を 60%行っている。いつまで続けていけるかは体力次第である（その他レジャー施設 [スポーツクラブ]）。	
先行き	家計 動向 関連		×	・仕方がないとはいえ、人との接触を避ける傾向が続きそうで、外出の自粛と購買減は続きそうである（商店街）。
				・新型コロナウイルスの影響と、東京オリンピックの延期によるテレビなど映像関連の不振を見込んでいる（家電量販店）。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスにより企業活動への影響が拡大し、投資余力の減退が見込まれる。また、客先への営業活動も停滞を余儀なくされるので、短期間で好転するとは考えられない（通信業）。
				・社会全体における新型コロナウイルスの影響は更に拡大するだろうが、食品製造業が受ける影響は他の業界と比べて小さいのではないかと考える（食料品製造業）。
	雇用 関連		×	・新型コロナウイルスが終息するまでは、求職、求人共に減少すると考える。在宅勤務なども叫ばれているが、職種によっては対応できないものもあり、一部の企業や職種においても現状維持が精一杯であり、景気は悪くなる一方である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：今後、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大は当分続くと考え。終息までは経済の回復も厳しいものとみられ、住宅着工のみならず、建設業界全般でのマイナス影響は避けられない（プラスチック製品製造業）。 ×：通常なら売上が低迷すれば何らかの施策やばん回策を打つものだが、今回の状況では集客策を打つこと自体避けなくては行けないし、自粛しなくては行けない。現状の打つ手なしの状況がいつまで続くのか見通せない（百貨店）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断 D I (北陸) の推移 (季節調整値)



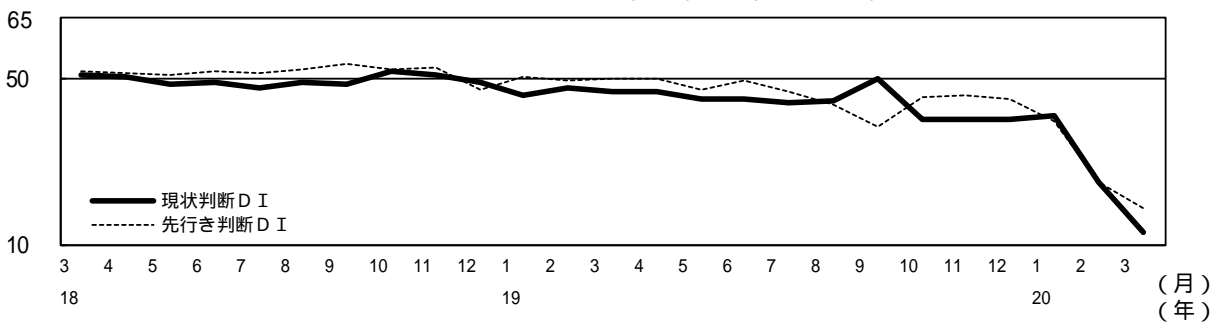
8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、法人客や個人客のほか、店舗のイベントが大幅に減少し、装飾や贈答関連の売上が例年の約2割になっている。式典も多い季節なので、この状態は年間の売上にも大きく影響する(一般小売店[花])。
			・長引く新型コロナウイルスの影響で、海外からの観光客に加え、一般の来客も減っている。特に遅い時間帯の客が減っており、お菓子や総菜の販売は伸びているものの、来客数の減少による落ち込みはカバーできていない(コンビニ)。
			・平日はそれほど変わらないが、外食を控えているのか、週末は客が多い(スーパー)。
	企業動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、印刷物の受注もキャンセルとなっている(出版・印刷・同関連産業)。
			・新型コロナウイルスの影響で催事やイベントの自粛が進んでいる。開催日が未定のまま延期となっているため、売上の減少が決定的である(繊維工業)。
	雇用関連	×	・当社は食品を扱っているが、新型コロナウイルスの影響で業務用の商品は全般的に悪い一方、家庭用商品の販売は増えている(食料品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、休業や雇止めを視野に入れた話が増えている(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		・新型コロナウイルスの件で、セミナーなどのキャンセルが相次いでいる(民間職業紹介機関)。
			×：新型コロナウイルスの影響で、客室、宴会、レストランの全てに多大な影響が出ている。客室の3月稼働は何とか40%を維持できたが、4月以降の予約状況は絶望的である(都市型ホテル)。 ×：新型コロナウイルスの影響で人の往来が少なくなり、劇的に営業収入が落ちている(タクシー運転手)。
	分野		判断
先行き	家計動向関連	×	・新型コロナウイルスの影響が日増しに大きくなっている。今後数か月で劇的に回復するとも思えず、営業時間や営業日の調整などを本格的に検討することになる(百貨店)。
			・新型コロナウイルスの影響で株価が下がり、購入の話自体がなくなっている。先行きが非常に不安である(乗用車販売店)。
	企業動向関連	×	・新型コロナウイルスの感染がいつ落ち着くのか、めどが立たない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響は、現時点で余り感じられないが、長期化の様相もあるため、新築住宅の契約には慎重にならざるを得ない(建設業)。
	雇用関連	×	・新型コロナウイルスの影響は、今後もしばらく続く。求人募集の取下げや、採用時期の後ろ倒し、採用内定の取消なども出始めている。企業が採用意欲を取り戻すまでは、相当な時間が掛かる(職業安定所)。
その他の特徴コメント			×：新型コロナウイルスの影響がますます加速し、特に対面販売を行う業態では、かなりの苦戦が見込まれる(衣料品専門店)。 ×：新型コロナウイルスの影響で、国内、海外共に受注が大幅に減ると予想している(化学工業)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

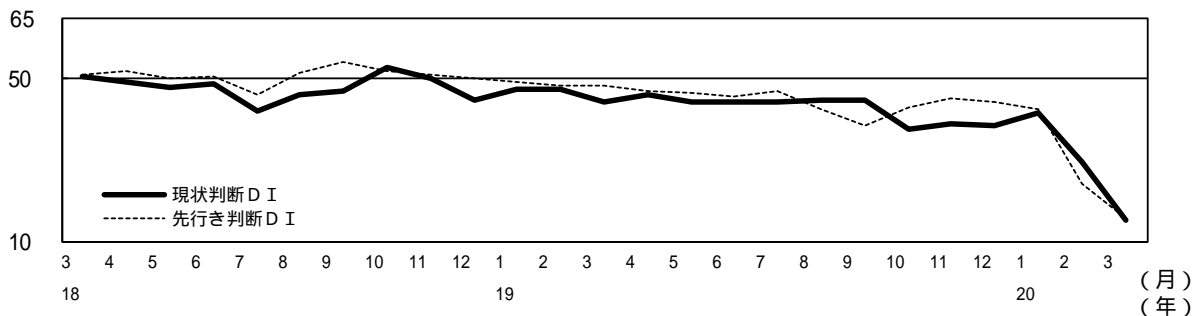


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で夜の料飲業界は最悪の状態を迎えている。客は激減し、売上は例年の2割ぐらいにしかない。この状態が続けば、閉店する店が続出する(スナック)。
				・新型コロナウイルスの影響もあり、売上の前年比は90%台前半で推移している。進学や転勤等の新生活需要のお陰で何とか持ちこたえているものの、確実に景気の後退を感じる(家電量販店)。
				・販売点数、金額共に前年を上回っているが、雑貨や賞味期限の長い食品が動いていて、新型コロナウイルスの関係で学校休校や外出自粛が続いていることによる一時的なものである(スーパー)。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、納期遅れや商談の中断が数多く発生している。発注者が欧州、建造事業者が日中韓というケースが多く、対面での商談が全く進んでいない状況である(輸送用機械器具製造業)。
				・例年、最盛期の時期だが、新型コロナウイルスの影響で受注が先延ばしになったり、店頭販売の来客数が減少したりしており、地域によっては前年実績を割っている(繊維工業)。
				・製造量は横ばい状態である(食料品製造業)。
	雇用 関連		×	・製造業の減産、休業数は増加傾向にあり、求人や派遣契約の更新に影響が出始めている(人材派遣会社)。
			・新型コロナウイルスの影響で製造業の子会社やグループ会社の売上が大幅に減少しており、工場の一時閉鎖などで対応している。また、飲食業界も長引く新型コロナウイルスの影響でアルバイトを雇えないほどひっ迫した状況にある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				×：街に出る人がほとんどおらず、新型コロナウイルスが収束しないと小売業はどうにもならない(その他専門店[布地])。 ×：新型コロナウイルスの影響でコンペのキャンセルが多数出ている。新規予約も少ない(ゴルフ場)。
先行き	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で先行きの見通しが見えない。当県に感染者はまだいないが、観光客数は減少している。夜の客の動きも悪く、月を追うごとに景気は悪くなっていく(タクシー運転手)。
				・東京オリンピックの延期で不安材料が増加し、マスコミの自粛報道もあり、どうしても自粛ムードになる。特効薬が出れば別であるが、心理的な不安で客の購買意欲が低下し、外出しない、買物もしない状況が続く(商店街)。
	企業 動向 関連		×	・東京オリンピックの延期により建築案件が更に先送りになり、当面鋼材消費の回復は期待できない(鉄鋼業)。
				・生産や消費など様々な面で新型コロナウイルスの影響が出てくる(輸送業)。
	雇用 関連		×	・収束どころか日々悪化する新型コロナウイルスの影響で、買物や外出などの外出機会が激減しており、特に小売、飲食店への打撃は避けられず、既に倒産、廃業した店舗もあることから、今後も景気は悪くなる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント				×：東京オリンピックの延期も決まり、既に各所ではゴールデンウィーク期間中のイベントも中止の判断をされるなか、先が見通せない状況が続いており、今後の感染拡大の状況次第では、閉園等の対応が必要となることも懸念されるため、悪化は避けられない(テーマパーク)。 ×：新型コロナウイルスの影響で予定物件の発注時期が遅れたり、中止となるリスクが考えられる(建設業)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I (中国) の推移 (季節調整値)

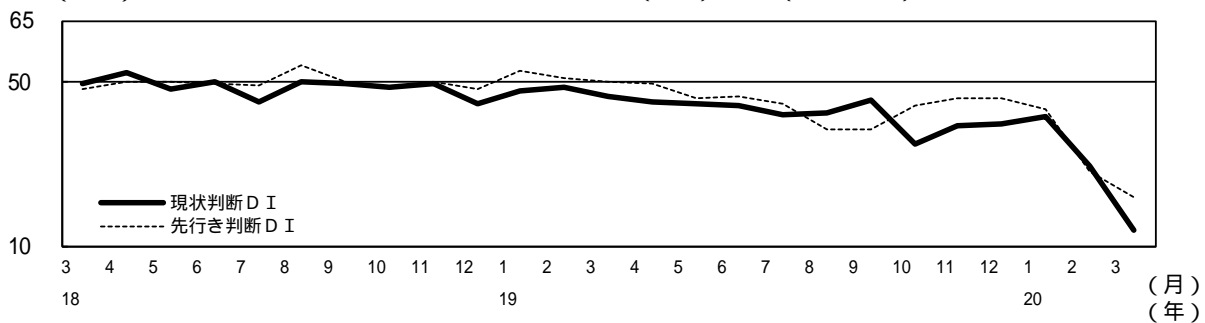


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、納入先のホテルは会合や宴会の予約キャンセルで納品が激減している。料飲店への納品も減少しており、終息まで耐えるしかない(一般小売店[酒])。
			・シングルライフ等の需要は増加しているが、新型コロナウイルスの影響により、全体的に来客数は減少している(家電量販店)。
			・新型コロナウイルスの影響で客のまとめ買いが発生し、客単価が前年と比較して大きく伸びている。保存できる食品や耐久消費財がまとめ買いされている(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・新型コロナウイルスの影響もあって、海外工場の一時閉鎖や受注の一部に延期等の動きがある(一般機械器具製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、世界的な経済活動の低迷に加え、自粛等による物資の動きの低迷により、企業活動が低調になっている(輸送業)。
			・公共事業も発注され、民間もいろいろ引き合いが来ている(建設業)。
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で求人がストップしている(人材派遣会社)。 ・新型コロナウイルスの影響で、次々とイベント関連が中止になり、2月と3月のイベントシーズンに大きな打撃を受けた(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			× : 3月中旬以降は、新型コロナウイルスの影響でイベントや広告の中止などにより、新規の客の来店がなくなった(乗用車販売業)。 × : 新型コロナウイルスの影響で、観光業や業務用食品、自動車向け等の受注が大きく落ち込んでいる。一方、中小企業向けは若干増加傾向であるが、トータルでは大きく落ち込んでいる(化学工業)。
先 行 き			
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	×		・客の消費への慎重さが日ごとに増してきている。新型コロナウイルスの影響が長引けば製品供給が滞る不安もある(通信会社)。
			・例年の来客数の3分の1といった最悪の状況である(観光型旅館)。
企業 動向 関連	×		・新型コロナウイルスの影響による受注の激減が顕著に出ており、この状況がしばらく続いていく(食料品製造業)。
			・新型コロナウイルスの影響で好転する要素がない(通信業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルスの影響がどれほど出るか、どれほどの期間となるのか先行きは不透明である。内定の取消しや繰下げ等も全国的に出ており、景気は悪くなっていく(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルスの影響で、観光業や飲食業の求人数が減っていると同時に、影響がない企業の自粛ムードも高まってきており、求人数の減少に歯止めが掛からない(求人情報誌製作会社)。 × : 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか予測が困難である。6月までは多くのイベント内容を見直さなければならない状況となっているが、7月以降もどうなるか予測できない(百貨店)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

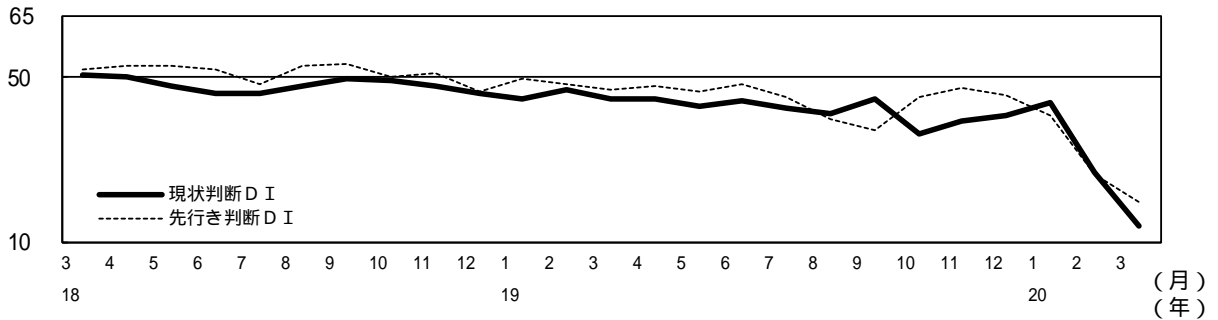


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・新型コロナウイルスの影響により、海外旅行は壊滅的な状況である。国内でも、自粛の影響があり、集客が伸びていない(旅行代理店)。
				・新型コロナウイルスの影響で客が外出を控えているために、来店客数が大幅に減少し、販売量や売上が大幅に減少している。2～3月は、1年中でも人の動きが多い時期であり、売上の比重も大きい。この痛手は大きい(百貨店)。
				・新型コロナウイルスの影響で、巣籠り需要になり、食品や雑貨はトータルで前年比107%前後の売上で推移している。しかし、客の様子から判断すると、決して景気が良くなっているわけではなく、備えのための買物点数の増加や外食を控えた代わりの食材購入増加が考えられる(スーパー)。
	企業 動向 関連		×	・新型コロナウイルスによる海外向け車両の減産の影響が、顕在化している(輸送用機械器具製造業)。
				・新型コロナウイルスの影響により、受注量や引き合い共に目減りしている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		×	・新型コロナウイルスの影響で宴会及びイベントが中止になっている。野球関連の請負も、プロ野球開幕の見通しが立たないために、売上が大幅減少している(人材派遣会社)。
			・新型コロナウイルスによる影響により、採用選考活動が、予定どおり進んでいない企業が多くみられる(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント		: 一般的に新型コロナウイルスの影響で販売数を落としているところ、当社は業種上新生活を迎える客がいることで、販売数が伸びる傾向にあり、新型コロナウイルスの影響を相殺している(通信会社)。 × : 新型コロナウイルスの影響で、イベントが次々に中止になっている(新聞社[広告])。		
先行き	家計 動向 関連		×	・6～7月は夏場となり、エアコンディショナーを中心に家電の売上は上がっていくが、このまま新型コロナウイルスの影響が継続すると、年間で2番目に高い売上を上げる時期に、更に悪い状況になる(家電量販店)。
				・新型コロナウイルス対策の影響により、燃料油の小売価格が下がる傾向がしばらく続くものと予想される。人の移動等が制限されると来店客数が減少し、燃料油を中心とするカーケア商品等の販売も減少する(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		×	・良くなる要因は全くない。3～4月の新社会人や新入生等の家具需要が、大幅に落ち込んでいる(家具製造業)。
				・当分新型コロナウイルスの影響が続く。現在、既にマーケティング投資を減少させている客の新たな動きが見えていない(広告代理店)。
	雇用 関連			・人手不足は一部で続いているものの、業種によっては、求人募集を中止するケースも増えている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		: 当面の旅行予定を取りやめる客も多く、春の外出需要が期待できない(衣料品専門店)。 : 今後、農業者は、出荷先や出荷用途を戦略的に検討していく必要がある。和牛の価格低迷が心配である(農林水産業)。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

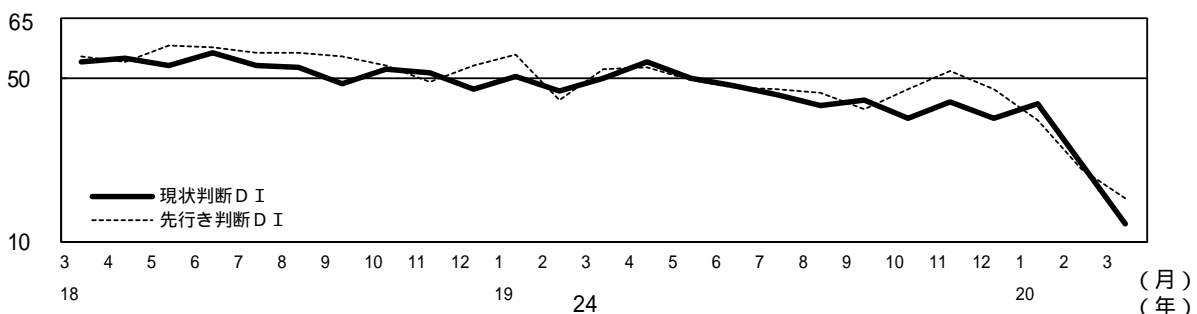


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・いつ終息宣言が出るか分からない状態で、先行きどころか全く出口がみえない。20年以上、旅行業に携わっているが、観光業界全体がこんなに大打撃を受けたことはなかったかもしれない。国内で自粛や制限をこの先幾らやっても海外から持ち込まれてはほぼ意味がない(旅行代理店)
			・前月は回復傾向にあったが、3月に入り新型コロナウイルスの影響で来客が減り、販売も前年比72%と落ち込んでいる。特に前半は厳しかったが、後半でやや持ち直すことができた(通信会社)
		・現在、工事を行っている建築現場や契約受注案件は1年近く前から建築相談を受けた案件であり、景気の大きな変動は感じられない(住宅販売会社)	
	企業動向 関連		・公共工事向け出荷は緩やかに回復しているが、依然として前年比減で、民間工事向けは前年比横ばい、全体で前年比減となっている(窯業・土石製品製造業)
		×	・デイサービス、老人ホーム、グループホーム等の介護施設開設の具体的な相談が増えてきている(建設業) ・複数の取引先から、売掛金の支払猶予の依頼がある。特に観光関連や業務筋が新型コロナウイルスの影響をもろにかぶっている。ただスーパーや量販店の売上は家庭の購入が増えているのか微増している(食料品製造業)
雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの影響で、観光関連、特に宿泊、レンタカー、観光バスで新規雇用を取りやめ、休業又は解雇の相談が増加している(職業安定所)	
		・例年求人件数が少ない12月の週平均710件と比較すると、3月の週平均721件は11件プラスにはなっているが、一番求人件数が増加する3月としては、前年同月の週平均946件の76%と、大きく減少している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			×：現在、世界的に大事になっている新型コロナウイルスの影響で、観光客、地元客、外国からの流入もほとんど止まっている状態であり、大変危機感がある(商店街) ×：新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客がほとんどいない状態となり、国内観光客も自粛ムードが漂い、地元客も外出は控え目となっている。その中で食品は前年比マイナス10%となるも健闘している(百貨店)
分野		判断	判断の理由
家計動向 関連	×		・先行きは前年比で50%割り込み、非常に厳しい状況が続いている。今後、新型コロナウイルスが終息したとしても観光関係の回復は遅れるとみており、早急に行える対策を講じて景気回復を待つしかない状態である(その他サービス[レンタカー])
			・世の中の状況のためか、客も先行きに不安があるように見受けられる。全体的に購買意欲が感じられない。景気は非常に悪い状態だとみられる(衣料品専門店)
企業動向 関連	×		・宮古島、石垣島は民需、官需共に好調に推移している。さらに、陸上自衛隊関連の建設工事等は、急に予定が変わる状況ではない。ただし、新型コロナウイルスの影響でクルーズ船を中心に観光客が激減しており、今後が心配される(輸送業)
			・新型コロナウイルス感染拡大の影響が、基幹産業である観光関連業界に対して、想像をはるかに超えるダメージを与えていることから、じわじわ多くの県内企業にも、その影響が広がりつつあり、企業の販促活動が停滞するものとみている(広告代理店)
雇用 関連	×		・新型コロナウイルス騒動の収束がみえないなか、感染者も増え、社会全体が見えない不安におびえている。外出が減るとサービス産業への影響が心配である(学校[大学])
その他の特徴 コメント			×：観光立県である沖縄の那覇空港において、国内線の減便、国際線の運休と制限される状況の下で、特に空港内、那覇市内などの主要な場所での売上減は全体を押し下げる要因となっており、回復の兆しがみえない状況がある(コンビニ) ×：先行きが見えない。4~5月も売上は前年比30~40%を予測している。政府の緊急対策を願う(観光型ホテル)

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019			2020		
	月	10	11	12	1	2	3
合計		36.9	38.6	38.9	39.0	30.0	16.3
家計動向関連		34.1	37.4	37.4	37.9	28.2	13.9
小売関連		30.5	34.3	34.8	36.4	28.3	17.3
飲食関連		31.8	39.3	38.1	37.8	22.3	0.0
サービス関連		40.4	42.3	41.2	40.2	27.7	8.9
住宅関連		41.7	42.1	43.1	40.6	37.6	21.5
企業動向関連		41.1	39.4	41.0	40.7	33.4	22.6
製造業		39.3	34.8	36.5	38.0	34.0	24.3
非製造業		42.2	43.3	44.4	43.3	33.2	21.6
雇用関連		45.5	44.7	44.5	42.3	34.3	18.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019			2020		
	月	10	11	12	1	2	3
全国		36.9	38.6	38.9	39.0	30.0	16.3
北海道		40.8	40.2	37.1	41.1	27.9	19.8
東北		34.0	35.1	36.5	39.1	31.3	19.6
関東		35.8	39.1	42.3	39.9	30.5	15.6
北関東		33.3	38.0	44.4	38.2	31.8	14.5
南関東		36.8	39.5	41.4	40.5	30.1	16.1
東京都		39.6	42.0	45.0	42.2	30.0	14.6
甲信越		31.3	32.6	35.2	34.7	26.3	15.8
東海		38.8	39.0	38.8	38.8	28.7	17.3
北陸		33.9	35.9	38.6	36.0	29.2	14.2
近畿		38.5	39.4	39.2	39.2	28.2	13.8
中国		38.8	38.9	39.2	37.1	32.2	18.2
四国		35.5	37.7	37.3	37.8	31.4	14.2
九州		37.1	38.3	37.9	39.7	30.0	16.5
沖縄		44.0	45.4	43.4	44.6	32.8	19.4

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019			2020		
		10	11	12	1	2	3
合計		35.6	38.3	40.0	37.8	29.3	18.3
家計動向関連		32.2	36.8	38.3	36.3	27.3	16.3
小売関連		28.5	33.8	34.7	35.0	27.5	19.0
飲食関連		29.0	38.6	44.6	35.3	19.7	4.0
サービス関連		38.6	41.7	42.8	38.4	26.5	12.3
住宅関連		42.2	40.5	43.6	39.7	38.0	24.0
企業動向関連		41.2	40.0	42.8	39.7	32.9	23.7
製造業		39.6	36.3	39.5	36.6	32.6	25.0
非製造業		42.2	43.2	45.3	42.6	33.4	23.0
雇用関連		44.9	44.7	45.0	43.8	34.7	19.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019			2020		
		10	11	12	1	2	3
全国		35.6	38.3	40.0	37.8	29.3	18.3
北海道		39.6	39.4	38.3	40.6	26.6	19.3
東北		33.2	35.1	36.7	37.0	29.9	20.5
関東		35.0	39.1	43.1	39.2	29.1	17.5
北関東		32.5	38.4	45.3	36.5	30.5	15.3
南関東		35.9	39.4	42.2	40.2	28.6	18.4
東京都		38.9	41.7	45.7	42.0	27.8	16.0
甲信越		30.8	33.0	35.5	32.4	26.1	15.1
東海		36.4	38.6	40.5	39.1	29.0	19.8
北陸		32.6	35.0	40.1	34.2	28.8	15.9
近畿		36.2	39.5	40.3	38.3	28.3	16.8
中国		36.7	39.3	39.8	36.8	32.7	19.6
四国		33.9	38.4	37.2	36.2	31.7	17.2
九州		36.7	39.5	39.1	36.6	29.0	18.9
沖縄		43.8	44.1	42.6	43.4	32.9	23.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。